

第75期 計 算 書 類

2025年3月1日から2026年2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社ダイエー

代表取締役社長 西嶋 泰男

貸 借 対 照 表

(2026年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(115,781)	(負債の部)	(91,394)
流 動 資 産	(27,798)	流 動 負 債	(72,874)
現 金 及 び 預 金	7,657	買 掛 金	18,228
売 掛 金	536	短 期 借 入 金	35,000
商 品	5,874	リ ー ス 債 務	1,386
貯 蔵 品	57	未 払 金	10,111
前 払 費 用	1,326	未 払 費 用	2,513
短 期 貸 付 金	4,720	未 払 法 人 税 等	19
未 収 入 金	10,358	契 約 負 債	52
未 収 収 益	113	預 り 金	2,652
そ の 他 の 流 動 資 産	1,199	前 受 収 益	397
貸 倒 引 当 金	△ 4,042	賞 与 引 当 金	494
		閉 鎖 損 失 等 引 当 金	2,009
		そ の 他 の 流 動 負 債	13
固 定 資 産	(87,984)	固 定 負 債	(18,520)
有 形 固 定 資 産	(65,202)	リ ー ス 債 務	4,024
建 物	16,202	長 期 未 払 金	2,814
構 築 物	272	預 り 保 証 金	3,859
機 械 装 置	1,452	繰 延 税 金 負 債	3,099
車 両 運 搬 具	0	再評価に係る繰延税金負債	1,846
工 具 器 具 備 品	2,051	退 職 給 付 引 当 金	36
土 地	40,188	閉 鎖 損 失 等 引 当 金	36
リ ー ス 資 産	3,343	資 産 除 去 債 務	2,805
建 設 仮 勘 定	1,693		
無 形 固 定 資 産	(1,962)	(純資産の部)	(24,387)
借 地 権	1,853	株 主 資 本	(20,200)
ソ フ ト ウ ェ ア	106	資 本 金	100
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4	資 本 剰 余 金	41,447
		そ の 他 資 本 剰 余 金	41,447
投資その他の資産	(20,820)	利 益 剰 余 金	△21,347
投 資 有 価 証 券	551	そ の 他 利 益 剰 余 金	△21,347
関 係 会 社 株 式	1,334	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	107
出 資 金	2	繰 越 利 益 剰 余 金	△21,454
長 期 貸 付 金	6,746		
差 入 保 証 金	16,845	評価・換算差額等	(4,187)
長 期 前 払 費 用	1,404	土 地 再 評 価 差 額 金	4,187
前 払 年 金 費 用	737		
長 期 未 収 入 金	445		
貸 倒 引 当 金	△ 7,244		
合 計	115,781	合 計	115,781

損 益 計 算 書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		284,104
売 上 原 価		211,330
売 上 総 利 益		72,774
営 業 収 入		
不 動 産 収 入	7,783	
そ の 他 の 営 業 収 入	3,255	11,038
営 業 総 利 益		83,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		86,797
営 業 損 失		2,985
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	536	
保 険 金 収 入	167	
受 取 補 償 金	136	
受 取 配 当 金	5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	272	1,116
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	980	
企 業 再 編 費 用	720	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	340	
保 険 対 応 事 故 費 用	63	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	297	2,401
経 常 損 失		4,270
特 別 利 益		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,943	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,747	
受 取 補 償 金	555	
そ の 他 の 特 別 利 益	51	7,296
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	4,701	
閉 鎖 損 失 等 引 当 金 繰 入 額	1,594	
固 定 資 産 減 損 損 失	1,587	
固 定 資 産 廃 棄 損	758	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	547	
そ の 他 の 特 別 損 失	115	9,302
税 引 前 当 期 純 損 失		6,276
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	
法 人 税 等 調 整 額	△1,872	△1,854
当 期 純 損 失		4,422

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	その他 利益剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
2025年3月1日残高	100	41,447	107	△17,032	△16,925	24,622
事業年度中の変動額						
当期純利益				△4,422	△4,422	△4,422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△4,422	△4,422	△4,422
2026年2月28日残高	100	41,447	107	△21,454	△21,347	20,200

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年3月1日残高	4,241	4,241	28,864
事業年度中の変動額			
当期純利益			△4,422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54	△54	△54
事業年度中の変動額合計	△54	△54	△4,477
2026年2月28日残高	4,187	4,187	24,387

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの・・・ 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等・・・ 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物(建物附属設備含む)及び構築物 8～50年
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 2～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用・・・ 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・ 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。
- (3) 閉鎖損失等引当金・・・ 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金・・・ 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 商品の販売に係る収益認識・・・ 当社の顧客との契約から生じる収益は、主に商品販売によるものであり、これらの商品の販売については商品を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(2) 他社ポイント制度等に係る

収益認識…………… 顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について取引価格から減額する方法で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当該事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置に従っております。

なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

有形固定資産	65,202百万円
無形固定資産	1,962
投資その他の資産(*)	828
減損損失	1,587

(*) 減損対象となる長期前払費用であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。当該グループに減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会により承認された中長期計画を考慮することとしております。当該計画は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,991百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権……………	5,047百万円	短期金銭債務……………	36,164百万円
長期金銭債権……………	6,756	長期金銭債務……………	1

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日…………… 2001年2月28日

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

仕入高	29,091百万円	不動産収入	615百万円
その他の営業収入	1,017	販売費及び一般管理費	811
営業取引以外の取引高	1,172	資産譲渡高	1,500

2. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位: 百万円)

地 域	用 途	種 類	金 額
関 東	店舗、事務所等	建物等	998
近 畿	店舗等	土地、建物等	589

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗について、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(*)	1,563百万円
土地	24
合計	1,587

(*) 構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式…………… 693,917,719株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、固定資産減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券の譲渡益の繰延及び固定資産評価替等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からイオン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度が適用されることとなりました。

これに伴い、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.7%から30.6%に変更し計算しております。変更後の法定実効税率を適用した結果、「繰延税金負債」の純額、「法人税等調整額」がそれぞれ151百万円増加しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が54百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しています。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物、店舗設備（機械装置、工具器具備品等）の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	6,151百万円
1年超	27,860
合 計	34,010

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	462百万円
1年超	1,264
合 計	1,726

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に関係会社からの借入によっております。
なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

短期貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、相手先の信用リスクに晒されております。
長期貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、相手先の信用リスクに晒されております。
差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。
預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価値のない株式等は、次表には含めておりません。（(注)2. 参照）また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	4,720		
貸倒引当金(*1)	△4,020 700	700	—
(2) 長期貸付金	6,746		
貸倒引当金(*2)	△6,746 —	—	—
(3) 差入保証金	16,845		
貸倒引当金(*3)	△8 16,836	16,525	△311
資産計	17,536	17,225	△311
預り保証金	3,859	3,656	△203
負債計	3,859	3,656	△203

(*1) 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の選定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 短期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

負債

預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	551
関係会社株式	1,334

(資産除去債務に関する注記)

当事業年度末において資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

期首残高	3,452
有形固定資産の取得に伴う増加額	13
時の経過による調整額	26
資産除去債務の履行等による減少額(△)	△687
期末残高	2,805

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、関東圏やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
26,339	36,665

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した(指標等を用いて調整を行ったものを含む)金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

種 類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親 会 社	イオン(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の借入(*1)	2,400	短期借入金(*1)	35,000
				利息の支払(*1)	728		
				関係会社株式の売却(*2)	1,500	—	—
				関係会社株式売却損	4,701		
子 会 社	(株)中合	直接 100%	資金の援助	資金の貸付(*3)	201	短期貸付金(*9)	4,498
				利息の受取(*3)	262	長期貸付金(*9)	6,746
	(株)ボンテ(*4)	—	当社への商品供給	資金の貸付(*3)	198	—	—
				利息の受取(*3)	127		
親 会 社 の 子 会 社	(株)アルティフーズ	—	当社への商品供給 役員の兼任	商品の仕入(*5)	28,287	買掛金	1,408
				貸付の返済(*3)	4,587	—	—
				利息の受取(*3)	118		
				増資の引受(*6)	6,200		
	イオンフィナンシャルサービス(株)	—	当社店舗等の電子マネー、クレジット業務委託、割賦販売及び固定資産のリース	電子マネー及びクレジット代金の受入(*7)	139,821	未収入金	4,852
				電子マネーチャージ金の預り(*7)	27,532	預り金	1,229
				割賦資産の取得(*8)	842	未払金	1,841
				リース資産の取得(*8)	1,138	長期未払金	2,057
				利息の支払(*8)	221	リース債務	4,403
	イオン商品調達(株)	—	当社への商品供給	商品の仕入(*5)	25,795	買掛金	2,705
	イオントップバリュ(株)	—	当社への商品供給	商品の仕入(*5)	28,746	買掛金	2,634
	イオンリカー(株)	—	当社への商品供給	商品の仕入(*5)	11,079	買掛金	1,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。
- (*2) 関係会社株式の売却価額については、独立した第三者による株価算定の結果を勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。
- (*3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
- (*4) 株式会社ボンテにつきましては、2026年2月1日付で当社が吸収合併しております。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。
- (*5) 商品の仕入価格、決済方法については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (*6) 当社が (株)アルティフーズの行った第三者割当増資を1株につき310,000円で引き受けたものであります。
- (*7) 電子マネー及びクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- (*8) 割賦取引及びリース資産の取得並びにその利息については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
- (*9) 子会社への貸付金に対し、合計10,766百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計171百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 35円14銭
2. 1株当たり当期純損失 6円37銭

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等
株式会社ボンテとの吸収合併

2025年11月25日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ボンテを吸収合併することを決議し、2026年2月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ダイエー
事業の内容 : 小売業
被結合企業の名称 : 株式会社ボンテ
事業の内容 : 製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がイオングループの「首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進」に基づき、経営資源を近畿圏に集中させ、成長を目指すうえで、関東及び近畿圏におけるベーカリー事業の再構築と更なる成長を目的としております。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ボンテを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ダイエー

(5) 企業結合日

2026年2月1日

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式会社光洋との吸収合併

2025年12月22日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社光洋を吸収合併することを決議し、2026年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ダイエー
事業の内容 : 小売業
被結合企業の名称 : 株式会社光洋
事業の内容 : 小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がイオングループの「首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進」に基づき、経営資源を近畿圏に集中し、近畿圏でのイオングループ中核企業に成長することを目的としております。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社光洋を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ダイエー

(5) 企業結合日

2026年3月1日

(6) 吸収合併により承継する店舗

74店舗

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

2. 株式会社イオンフードスタイルとの吸収分割

2025年12月22日開催の取締役会において、株式会社イオンフードスタイルと当社の関東圏におけるスーパーマーケット事業を承継することに関する吸収分割契約書の締結を決議し、2026年3月1日に吸収分割いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社イオンフードスタイル

事業の内容 : 小売業

被結合企業の名称 : 株式会社ダイエー

事業の内容 : 小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がイオングループの「首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進」に基づき、経営資源を近畿圏に集中し、近畿圏でのイオングループ中核企業に成長することを目的としております。

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社イオンフードスタイルを吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4) 企業結合日

2026年3月1日

(5) 吸収分割により事業分離する店舗等

関東事業 74店舗

転貸店舗 2店舗

ベーカリー工場、マイクロプロセスセンター 5事業所

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

3. イオンCREソリューションズ株式会社との吸収分割

2025年12月22日開催の取締役会において、イオンCREソリューションズ株式会社と当社の関東圏における一部店舗のデベロッパー事業を承継することに関する吸収分割契約書の締結を決議し、2026年3月1日に吸収分割いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社イオンCREソリューションズ

事業の内容 : 不動産業

被結合企業の名称 : 株式会社ダイエー

事業の内容 : 小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がイオングループの「首都圏及び近畿圏におけるエリア戦略推進」に基づき、経営資源を近畿圏に集中し、近畿圏でのイオングループ中核企業に成長することを目的としております。

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、イオンCREソリューションズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4) 企業結合日

2026年3月1日

(5) 吸収分割により事業分離する店舗等

関東事業 12店舗

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（その他の注記）

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。